

資料配布の場所・日時
1. 国土交通記者会(資料配布)
2. 国土交通省建設専門紙記者会(資料配布)
日時：令和8年1月30日(14:00)



令和8年1月30日
国立研究開発法人土木研究所

国立研究開発法人土木研究所『共同研究者の募集』について (海洋気象・局所地形・構造物諸元を考慮した塩害環境評価に関する共同研究)

国立研究開発法人土木研究所では、令和8年度新規に実施する以下の共同研究について、共同研究者を募集しますのでお知らせします。なお、研究内容等の詳細につきましては、担当チームにお問い合わせください。

1. 土木研究所が提案する共同研究 (土研提案型：公募共同研究)

| | |
|---|-------------|
| 海洋気象・局所地形・構造物諸元を考慮した塩害環境評価に関する共同研究 (詳細は別添－1) | 令和8年4月1日 |
| 担当：材料資源研究グループ | ～令和11年3月31日 |

共同研究の目的

土木研究所では、1984年から3箇年にわたって、全国266地点で塩害環境の観測を行い、道路橋の塩害対策の基本となる3つの地域区分を規定する根拠データを得ている。しかし、この全国調査は、土研タンク法と呼ばれる方法で観測した地点での飛来塩分データであり、測定結果は調査する位置の違いや測定期間によって大きくばらついており、測定結果と調査位置の塩害環境の特性を明確には関連付けるには至つていなかった。

近年、シミュレーション技術や観測技術が進化し、波や風の発生状況、海岸付近の障害物の有無、構造物の形状等を考慮して飛来塩分の発生・輸送などの状況を説明することが可能になってきている。このような考え方を構造物の維持管理や設計に反映させ、インフラのライフサイクルコストを合理的に抑制するためには、飛来塩分の発生と関係がある海岸沿いの波高や風況の地域的な特性を可視化したデータを整備したり、飛来塩分の発生・輸送などの状況をシミュレーションする手法を活用したりして、構造物表面への飛来塩分の到達を論理的に説明できるかを検討する必要がある。

本共同研究では、海洋気象、局所地形および構造物諸元に応じた塩害環境の厳しさを合理的に説明する手法を提案することにより、環境条件に応じた維持管理の優先順位の設定や補修設計を可能にし、塩害を受ける構造物の長寿命化につなげることを目的としている。

共同研究の内容（項目）

- (1) 海洋気象の影響の検討
- (2) 局所地形の影響の検討
- (3) 構造物諸元の影響の検討
- (4) 塩害環境評価手法の提案

2. 募集期間 **令和8年1月30日から令和8年2月27日**

3. その他

土木研究所の共同研究制度の概要や申請書、協定書等の様式につきましては、
土木研究所ホームページ (<https://www.pwri.go.jp/>) に掲載しております。
なお、申請書類につきましては、上記担当へ提出願います。

| 問い合わせ先 | |
|------------|---|
| 全般的なことについて | 国立研究開発法人土木研究所 企画部研究企画課 課長 澤松 俊寿 主事 中島 一花 電話 029-879-6751 |

研究内容について

国立研究開発法人土木研究所

材料資源研究グループ

上席研究員 古賀 裕久

主任研究員 櫻庭 浩樹

電話 029-879-6761

別添－1

1. 共同研究の名称

海洋気象・局所地形・構造物諸元を考慮した塩害環境評価に関する共同研究

2. 共同研究の概要

< 共同研究の目的 >

土木研究所では、1984年から3箇年にわたって、全国266地点で塩害環境の観測を行い、道路橋の塩害対策の基本となる3つの地域区分を規定する根拠データを得ている。しかし、この全国調査は、土研タンク法と呼ばれる方法で観測した地点での飛来塩分データであり、測定結果は調査する位置の違いや測定期間によって大きくばらついており、測定結果と調査位置の塩害環境の特性を明確には関連付けるには至っていないかった。

近年、シミュレーション技術や観測技術が進化し、波や風の発生状況、海岸付近の障害物の有無、構造物の形状等を考慮して飛来塩分の発生・輸送などの状況を説明することが可能になってきている。このような考え方を構造物の維持管理や設計に反映させ、インフラのライフサイクルコストを合理的に抑制するためには、飛来塩分の発生と関係がある海岸沿いの波高や風況の地域的な特性を可視化したデータを整備したり、飛来塩分の発生・輸送などの状況をシミュレーションする手法を活用したりして、構造物表面への飛来塩分の到達を論理的に説明できるかを検討する必要がある。

本共同研究では、海洋気象、局所地形および構造物諸元に応じた塩害環境の厳しさを合理的に説明する手法を提案することにより、環境条件に応じた維持管理の優先順位の設定や補修設計を可能にし、塩害を受ける構造物の長寿命化につなげることを目的としている。

共同研究の内容（項目）

- (1) 海洋気象の影響の検討
- (2) 局所地形の影響の検討
- (3) 構造物諸元の影響の検討
- (4) 塩害環境評価手法の提案

3. 実施期間 令和8年4月1日～令和11年3月31日（全体計画3年間）

4. 共同研究の内容及び研究分担

| 研究の分担 | | ◎：主担当、○：副担当 | | | | |
|-------------|--|-------------|-------|------|------|-------|
| 研究項目 | 研究細目 | 研究分担 | | 年次計画 | | |
| | | 土研 | 共同研究者 | R8年度 | R9年度 | R10年度 |
| 海洋気象の影響の検討 | 我が国の波高や風況の特性の分析と検証 | ○ | ○ | → | | |
| 局所地形の影響の検討 | 局所的な地形の特徴や構造物との位置関係の整理 | ◎ | ○ | → | | |
| | 局所地形が飛来塩分の発生や運搬に与える影響を評価するシミュレーションおよび環境観測技術の検証 | ○ | ◎ | → | | |
| 構造物諸元の影響の検討 | 代表的な上部構造の形状や部材配置の整理 | ◎ | ○ | → | | |
| | 部材の形状や配置が飛来塩分の付着の程度に | ○ | ◎ | → | | |

| | | | | | | | |
|-------------|---|---|---|--|--|--|---|
| 塩害環境評価手法の提案 | 与える影響を評価するシミュレーションおよび環境観測技術の検証 検討結果のとりまとめ及び評価手法の検討 | ◎ | ○ | | | | → |
|-------------|---|---|---|--|--|--|---|

5. 共同研究に参画する条件及び募集する参加者数等

＜参画条件＞

- 1)～3)の条件を満たしている者またはグループとする。
- 1)飛来塩分量の観測結果や解析での予測結果等をまとめた論文や報告を公表した実績を有すること
 - 2)本共同研究で実施する実験に必要な材料、機器等を提供できること
 - 3)本共同研究に必要な専門技術者の配置及び必要な費用を分担できること

＜参加者数＞

募集する参加者数は、3者程度と考えている。

参加者数が多数の場合には、内容に応じて選考する場合がある。

＜参加者の選定方法＞

共同研究申請書の内容の審査及びヒアリングを実施し、研究実績、研究内容、研究員数及び経歴、研究費等を総合的に評価し決定する。

6. 担当者

国立研究開発法人土木研究所
材料資源研究グループ

上席研究員 古賀 裕久
主任研究員 櫻庭 浩樹
電話 029-879-6761